



【東証プライム/7199】 プレミアグループ株式会社

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

2024年1月31日



1. 決算ハイライト
2. 決算概要
3. カープレミア
4. ファイナンス事業
5. 故障保証事業
6. オートモビリティサービス事業
7. Appendix

※決算説明動画はIRサイト (<https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/movie.html>) にて配信しております。



1. 決算ハイライト

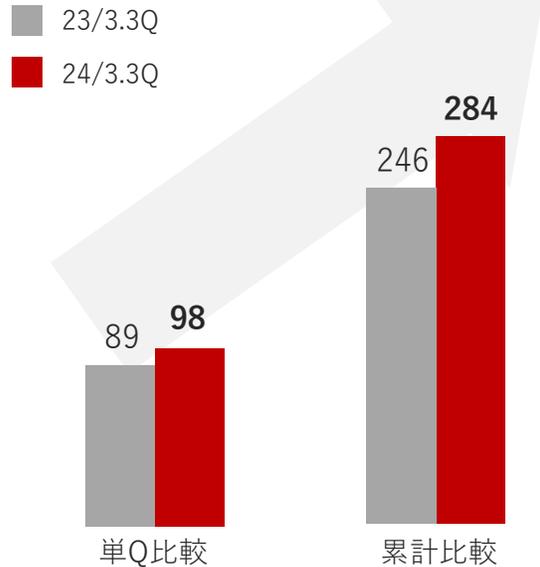
- 中古車価格は依然として高止まりの状況。中古車登録台数は4月から前年同月比プラスで推移
- クレジット、故障保証ともにトップライン（＝取扱高）の2桁成長を継続
- 金利上昇トレンドを受け、引き続き**金利等へ転嫁**（長プラ2Q末1.45% → 3Q末1.50%）

マーケット※

（グラフ単位：万台）

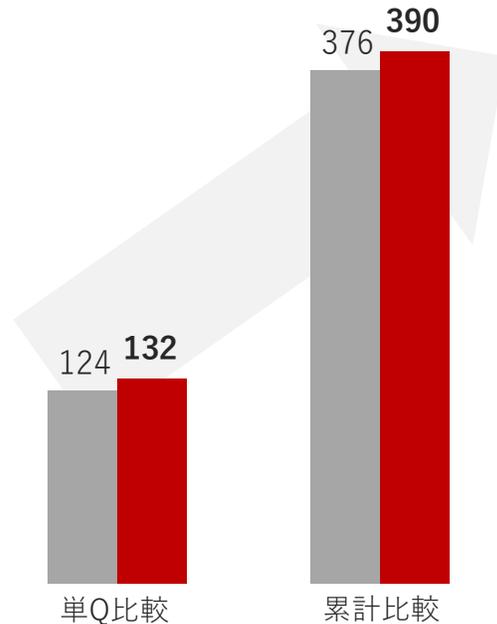
新車登録台数

前年比
単Q +10.3%
累計 +15.4%



中古車登録台数

前年比
単Q +6.5%
累計 +3.8%

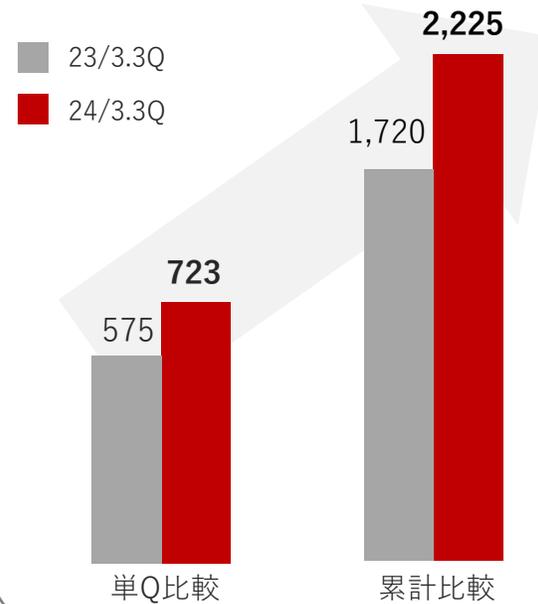


取扱高 (KPI)

（グラフ単位：億円）

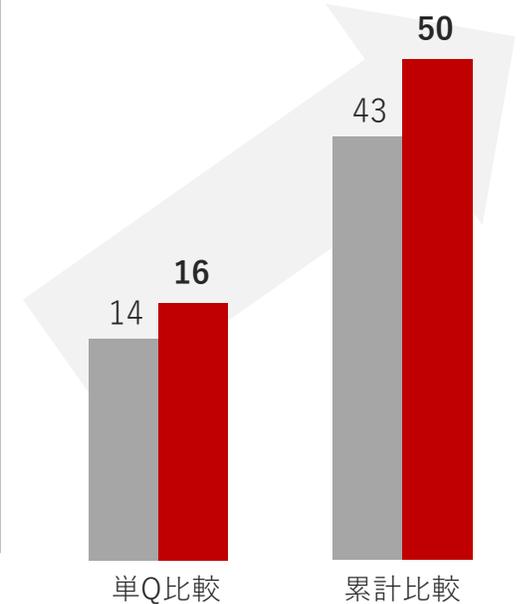
クレジット取扱高

前年比
単Q +25.7%
累計 +29.4%



故障保証取扱高

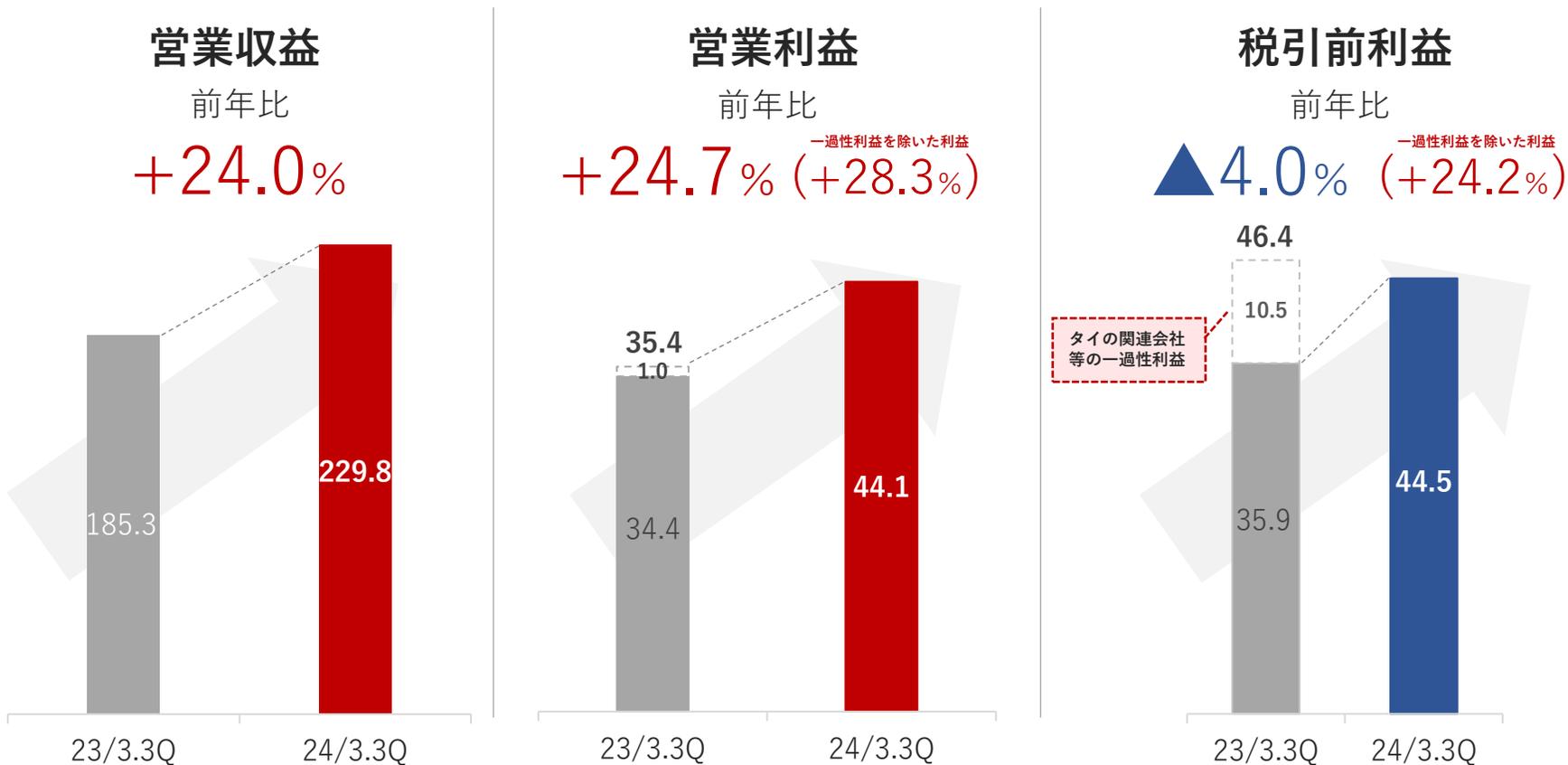
前年比
単Q +16.3%
累計 +18.3%



- 各事業が順調に伸長し営業収益、営業利益ともに**2桁成長**を記録
- 将来収益（繰延収益）も**堅調に積み増し**。来期以降の安定収益をBSにストック（512億円）
- **一過性利益を除くと**営業利益は前年比**+28.3%**、税引前利益は前年比**+24.2%**

業績

(グラフ単位：億円)



将来収益（繰延収益）

全体

512億円

前年比 +24.9%

ファイナンス

436億円

前年比 +25.7%

故障保証

70億円

前年比 +17.4%

ソフトウェア・
カーププレミアクラブ会費繰延

6億円

前年比 +62.1%

(注) 前年の営業収益は会計方針の変更により、一部遡及をしております。

中期経営計画進捗（-ONE&ONLY 2026-）

カープレミア事業モデルの確立に向けた取り組みを推進

- カープレミアクラブ※ 会員向けのサービスを継続して拡充
- カープレミアあんしんショップ制度をリリース（1/29開始）

※施策の詳細はP. 13参照

カープレミアクラブ会員数

カープレミアディーラー 進捗率：49.3%

2,466

2026年3月期目標
5,000社

カープレミアガレージ 進捗率：41.9%

629

2026年3月期目標
1,500店舗

その他トピックス



自己株式の取得状況（12月末累計）

- ✓ 取得株式総数：750,700株
- ✓ 取得株式総額：12.5億円



「カープレミア」新CMを発表

- ✓ ブランド認知拡大のため新CMを放映
- ✓ 新イメージキャラクターが就任



IR活動状況

- ✓ 国内外において積極的にIR活動を実施
- 11月：北米・欧州IRを実施
- 12月：個人投資家向け説明会2件登壇

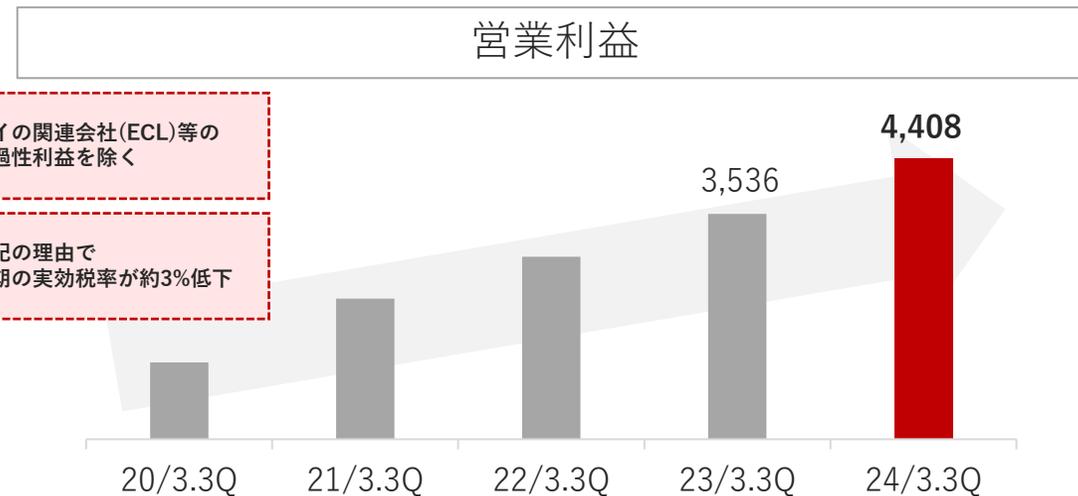
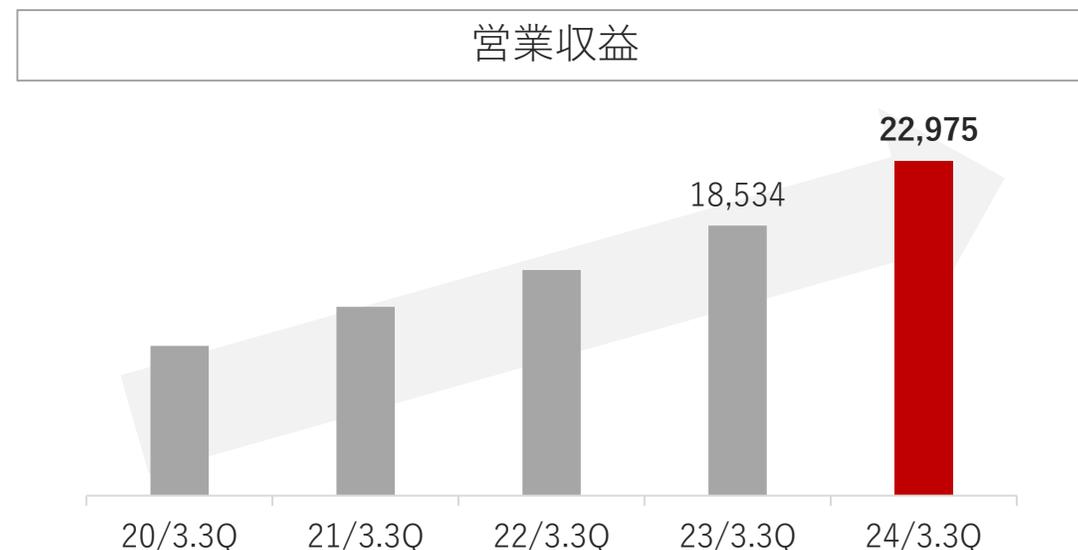
(※) 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称。



2. 決算概要

- 各事業の堅調な成長により、**営業収益は前年比+24.0%の229.8億円**
- **営業利益は前年比+24.7%の44.1億円、税引前利益は一過性の影響を除くと前年比+24.2%**

	23/3.3Q	24/3.3Q	前年比
営業収益	18,534	22,975	+24.0%
営業費用	14,998	18,567	+23.8%
営業利益	3,536	4,408	+24.7%
税引前利益	4,640	4,455	▲4.0%
税引前利益 (一過性利益を除く)	[3,586]	[4,455]	[+24.2%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,498	3,203	▲8.4%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	90.40	82.53	▲8.7%



タイの関連会社(ECL)等の
一過性利益を除く

上記の理由で
前期の実効税率が約3%低下

(注) 1. 前年の営業収益・費用は会計方針の変更により、一部遡及をしております。
2. 会計上の見積りの変更による保険資産評価益(20/3)及び負ののれん発生益(21/3)は非経常的な項目として営業利益に含めておりません。

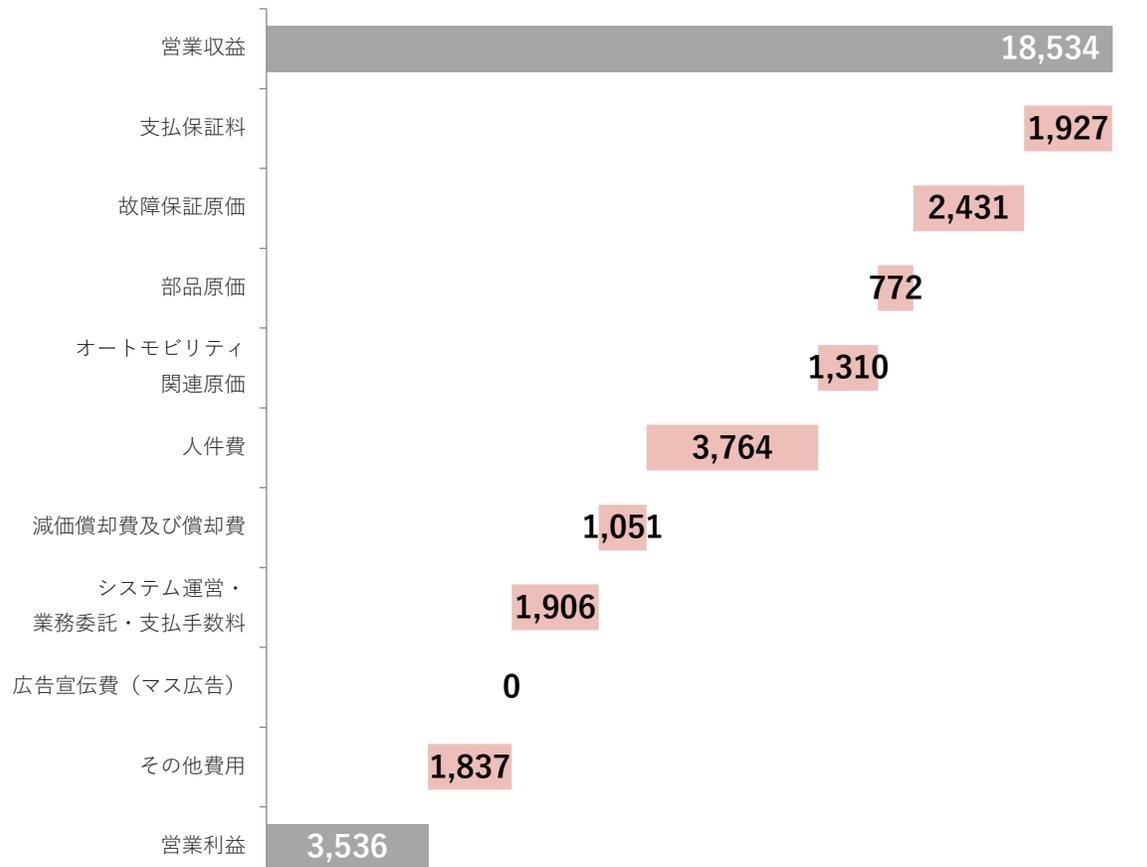
営業費用（内訳）の推移



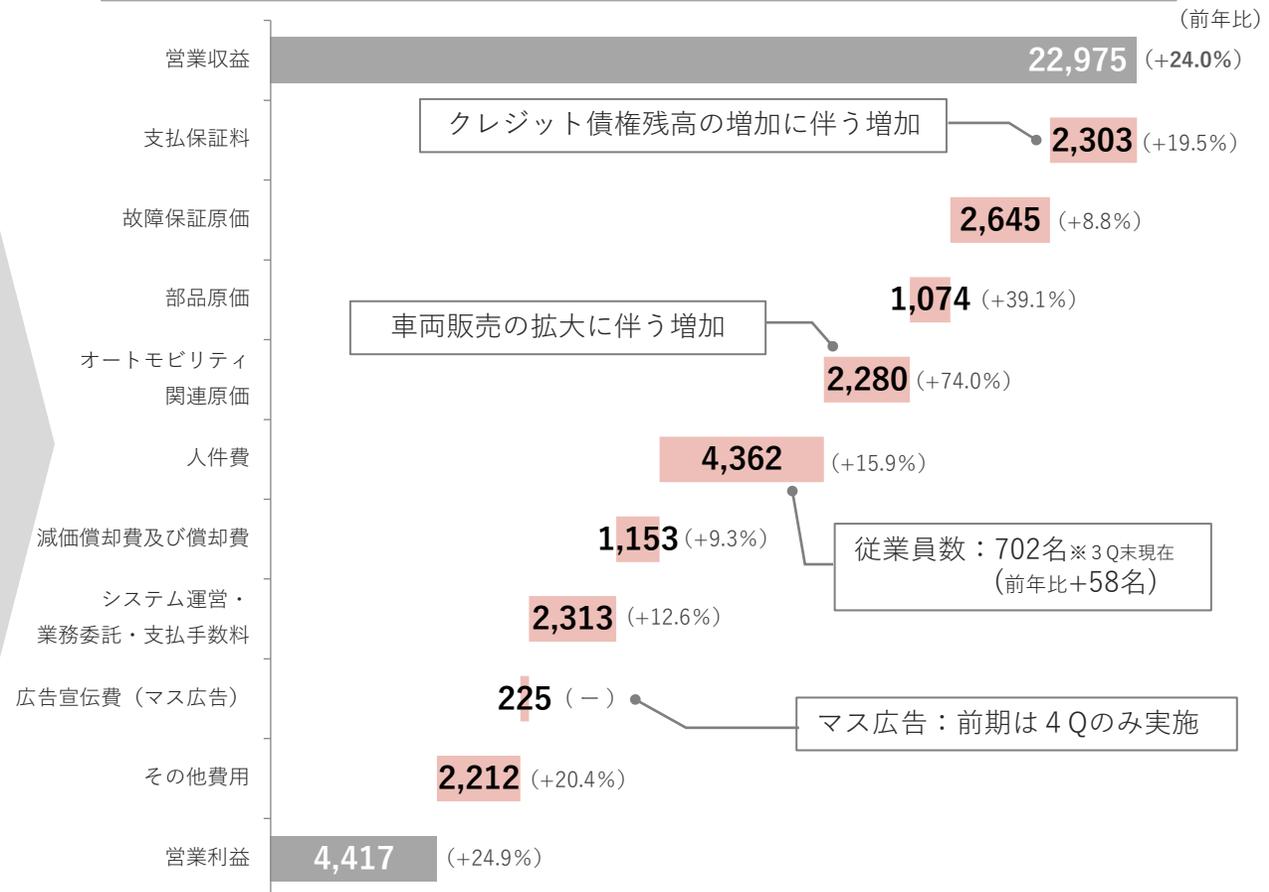
(単位：百万円)

■ 売上拡大に伴うコスト増及び人件費増等はあるも、営業収益の伸びを下回る水準で推移

23/3.3Q 営業費用
14,998百万円



24/3.3Q 営業費用
18,567百万円（前年比 +23.8%）



(注) 1. 前年の営業収益・営業費用は会計方針の変更により、一部遡及をしております。
2. 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

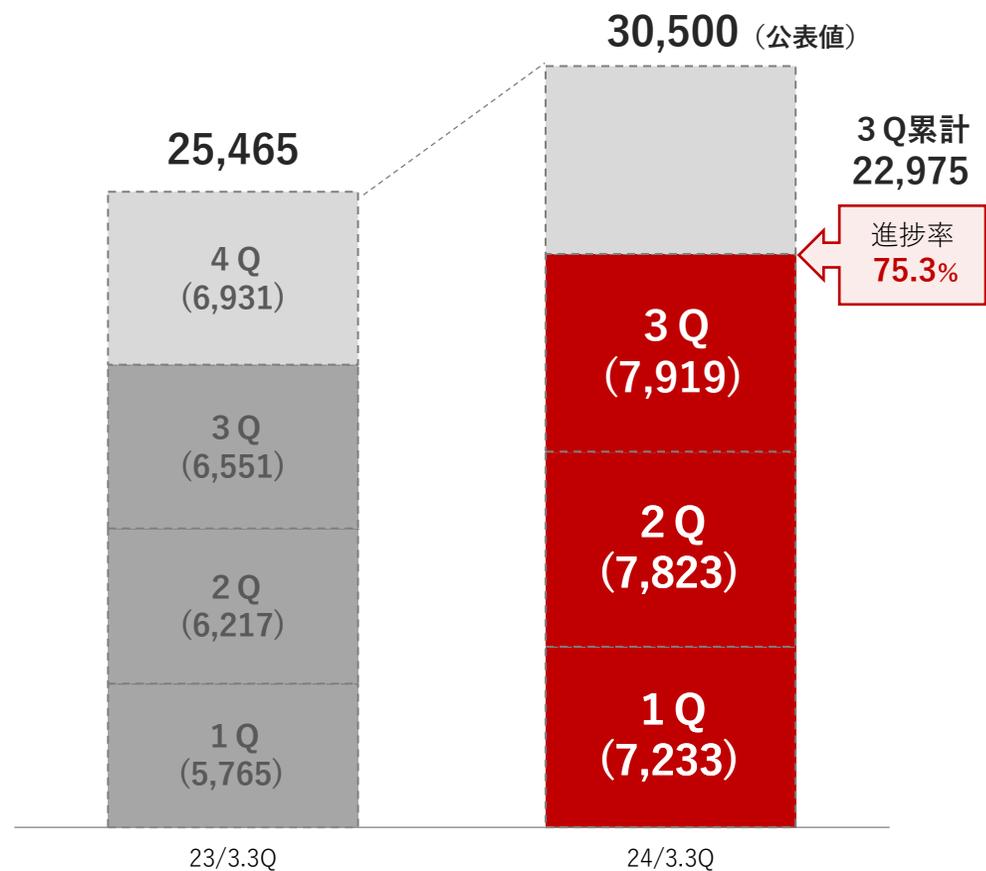
通期業績見通し



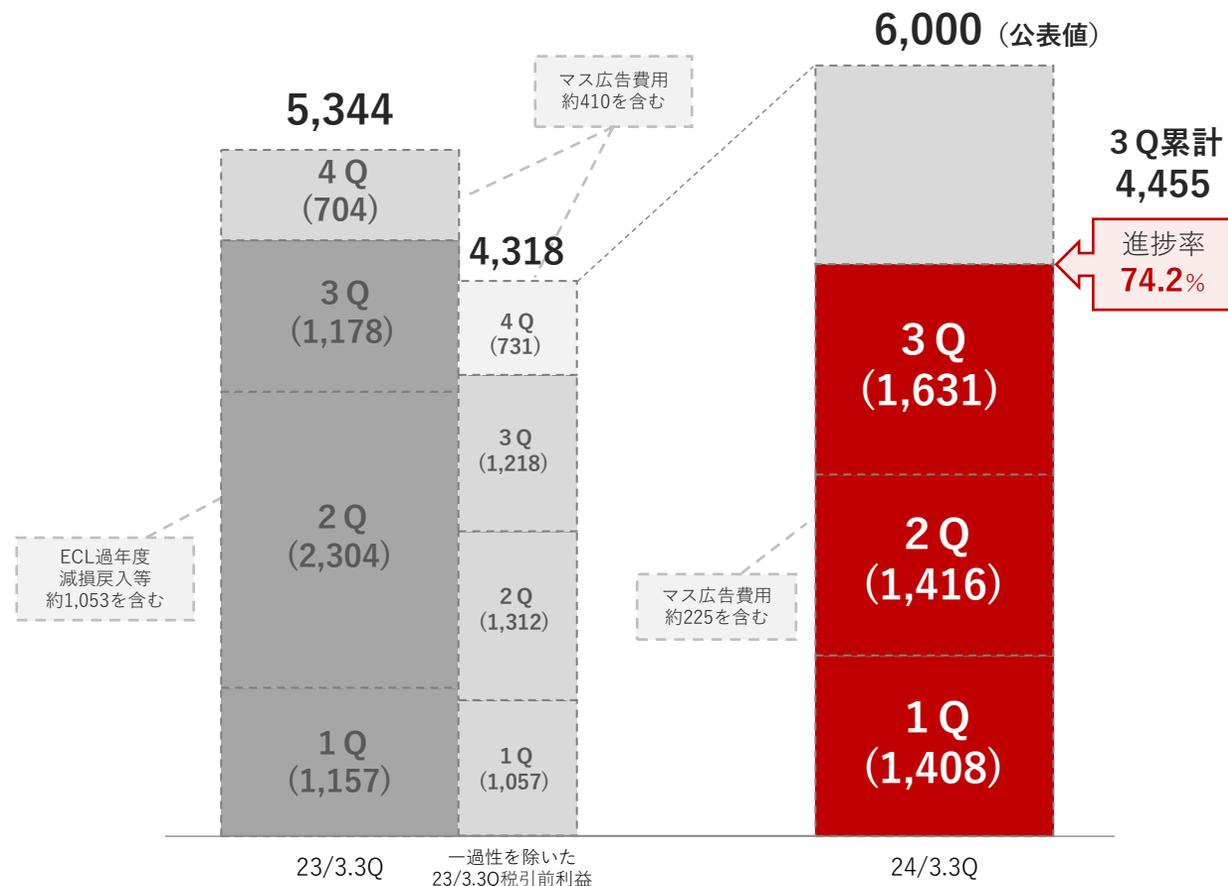
(単位：百万円)

- 営業収益、税引前利益、進捗率ともに、期末に向け概ね**好調**に推移
- クレジット債権、故障保証、CP会員※の**積み上げ**により、第4四半期の業績も**順調に増加の見込み**

営業収益



税引前利益



(注) 前年の営業収益は会計方針の変更により、一部遡及をしております。

(※) 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称「カープレミアクラブ」の会員を意味しております。



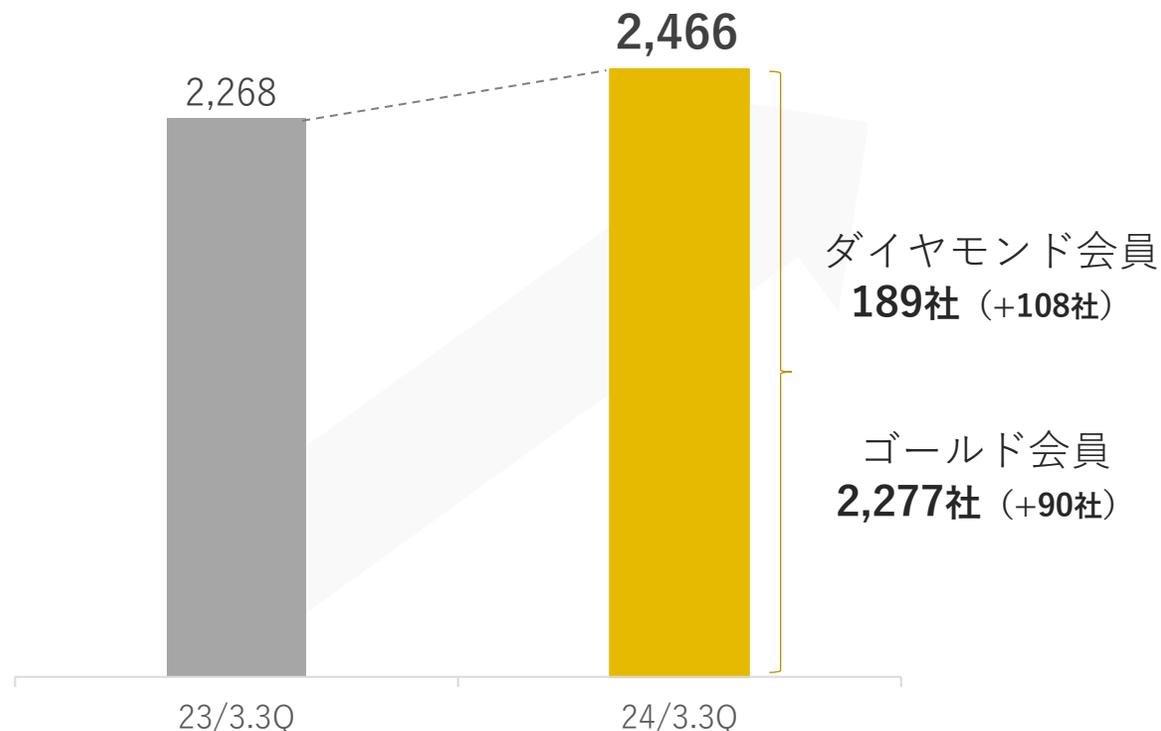
3. カープレミア

- 自動車販売店、整備工場の有料会員組織「カープレミアクラブ」※1を順調に構築
- サービス拡充を順次予定、カープレミアあんしんショップをリリース（1/29開始）

※施策の詳細はP. 13参照

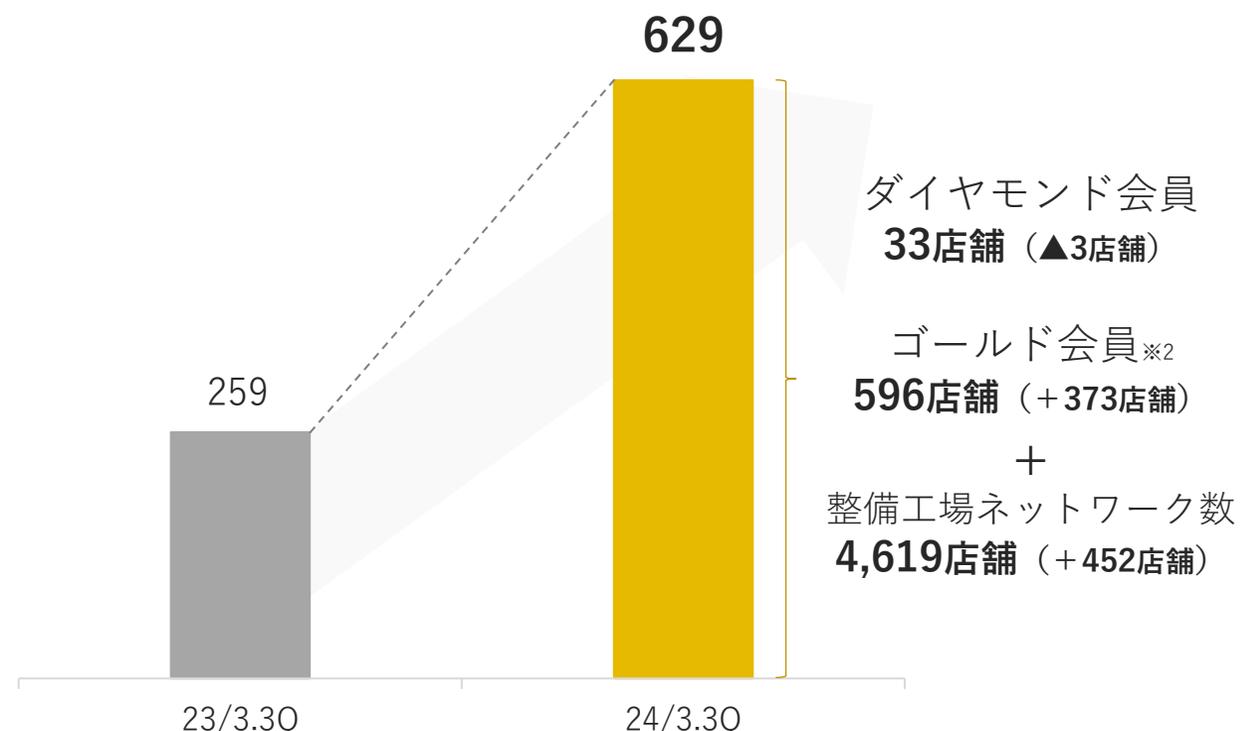
カープレミアディーラー

前年比 **+198社**



カープレミアガレージ

前年比 **+370店舗**



(※) 1. 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称。
 2. シルバー会員は組織改編に伴い、2023年9月末時点で完全廃止をいたしました。

カープレミアあんしんショップ制度をリリース



- お客様が安心して商品やサービスを受けられる制度「カープレミアあんしんショップ」を2024年1月29日より開始

カープレミアあんしんショップとは

全てのお客様がお取引内容を理解・納得いただけるよう「あんしん宣言」を掲げサービス提供するお店

- ✓ 当社の基準をクリア
- ✓ あんしん宣言／規約同意
- ✓ カープレミア点検の実施

カープレミア
あんしんショップ

- ✓ あんしんサービスの提供
- ✓ カープレミアサイトで上位表示

カープレミアクラブ
ダイヤモンド会員

カープレミアクラブ
ゴールド会員

あんしん宣言・サービス内容



車両購入のあんしん宣言



車両整備のあんしん宣言



購入・作業内容を十分理解し、納得できるよう正確で詳細な説明を実施します



透明性のある作業実施の為内容及び費用を記載した書面を提供します



安心して乗れるようカープレミアで点検を実施し、納車します

車両購入後14日以内の不具合修理をカープレミアが最大**30**万円までお支払い

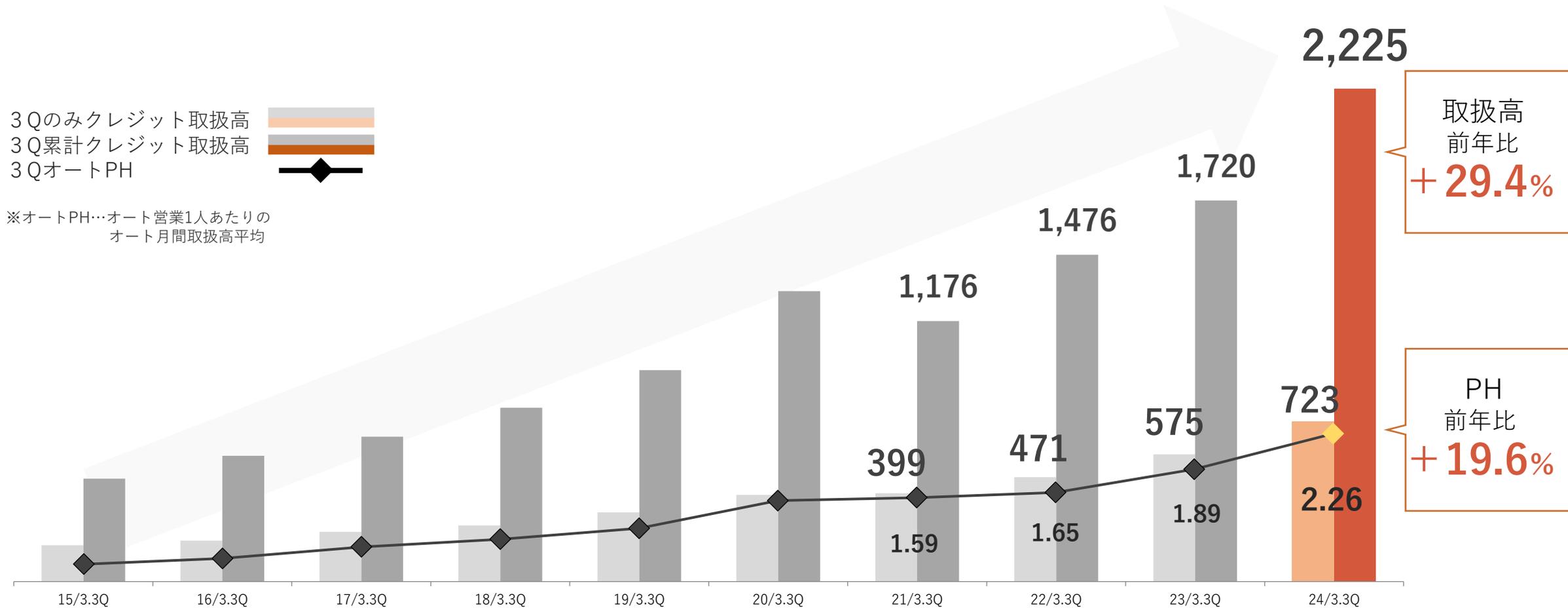
車両整備後14日以内の不具合修理をカープレミアが最大**30**万円までお支払い



4. ファイナンス事業

■ 中古車市場は僅かな回復でありながら、カープレミア戦略が奏功
 → 取扱高は前年比 **+29.4%**、オートPHも **2億円**以上を維持。引き続きカープレミア戦略を推進

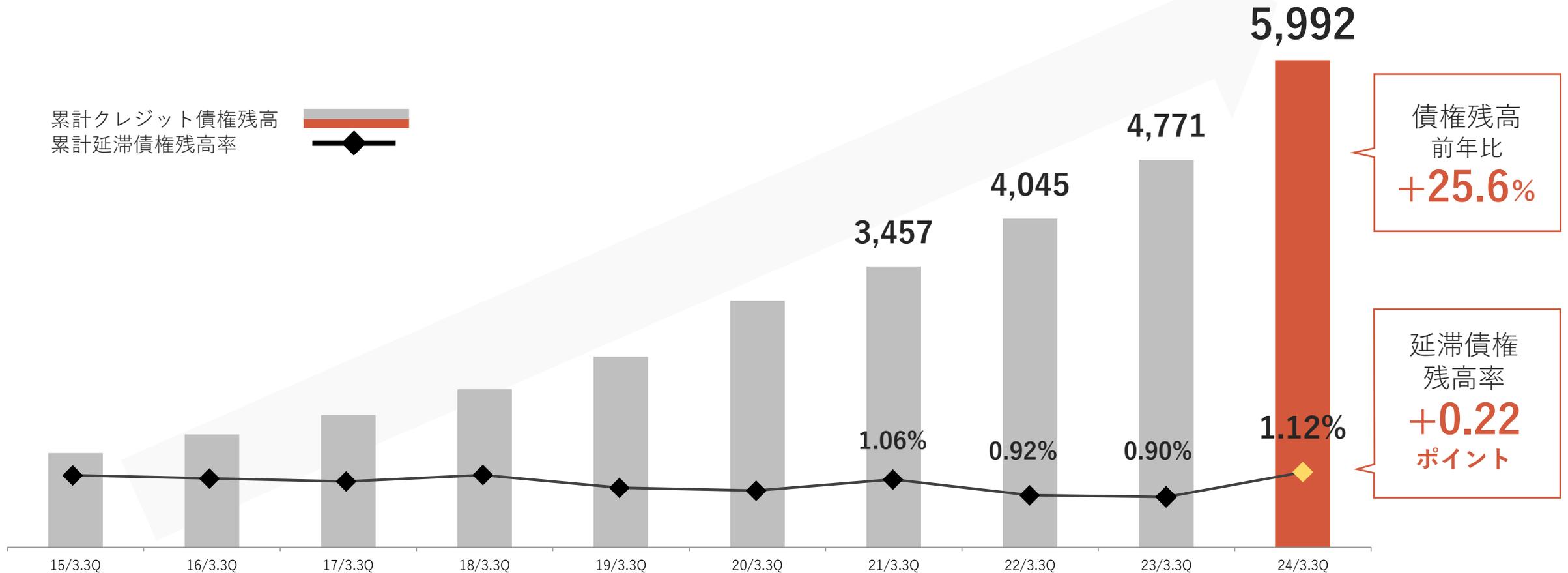
※カープレミア戦略…P.30参照



※オートPH…オート営業1人あたりのオート月間取扱高平均

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
 2. 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛を行ったため、一時的に取扱高が減少しております。

- 債権残高も前年比 **+25.6%** で伸長
- 延滞債権残高率についても、引き続き **低位安定** の水準で推移
- **人員増強、DX施策（オートコール）、サービサー子会社と協業、延滞債権回収の継続的強化**



(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績となります。
 2. 延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合です。

- カープレミアクラブ^{※1}の会費価格改定が完了し新規会員獲得に再注力中
- 営業人員はPHの増加に注力（**仕組み化や営業活動の効率化**）し、大幅な増員は予定せず

カープレミアディーラー
オートクレジット割合^{※2}

前年比
+0.9ポイント

38.1%

カープレミアクラブ会員の増加により
今後も継続的に増加予定

営業人員数

前年比
+3名

105名

既存加盟店に対する
有料会員化への移行を優先推進

AI審査判定率

前年比
+2.7ポイント

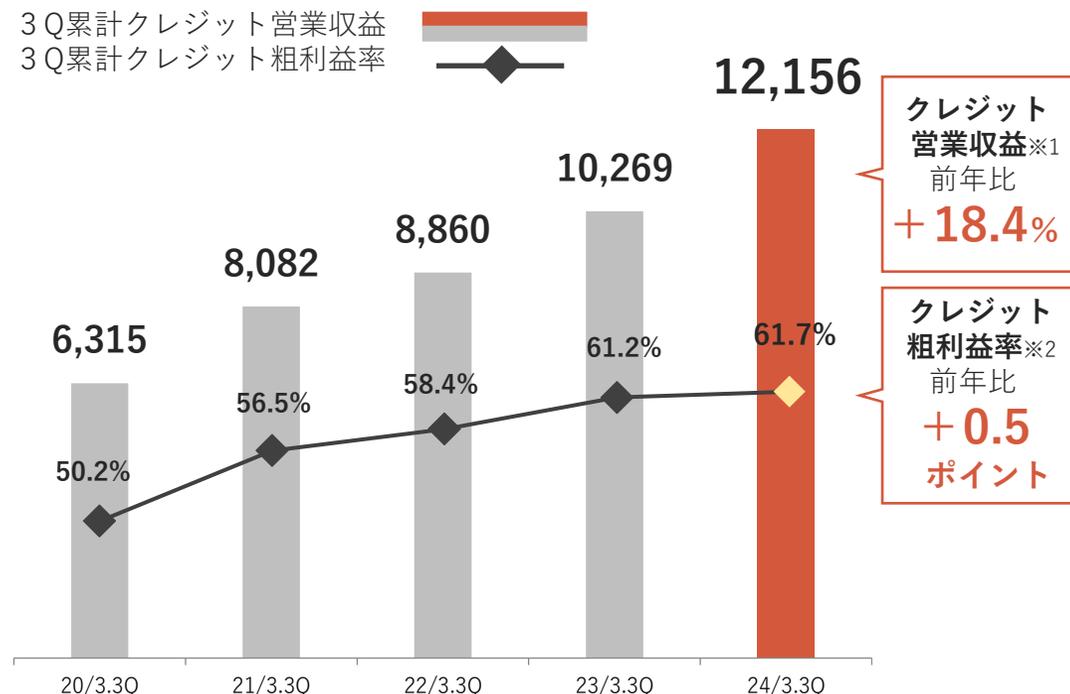
40.2%

審査の**精度**をさらに向上させ
審査時間の削減や判定の標準化を促進

(※) 1. 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称。
2. 当社取扱いのオートクレジット取扱高のうち、自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」が占める割合です。

- 本業であるクレジット事業は順調に**売上、利益ともに伸長**
- 金利上昇トレンドを受け、引き続き**金利等へ転嫁**。クレジット粗利益率^{※2}は高水準を維持
- 一過性利益を除く税引前利益は前年比**+11.6%**

	23/3.3Q	24/3.3Q	前年比
営業収益	11,097	12,848	+15.8%
税引前利益	3,947	3,275	▲17.0%
税引前利益 (一過性利益を除く)	2,935	3,275	+11.6%

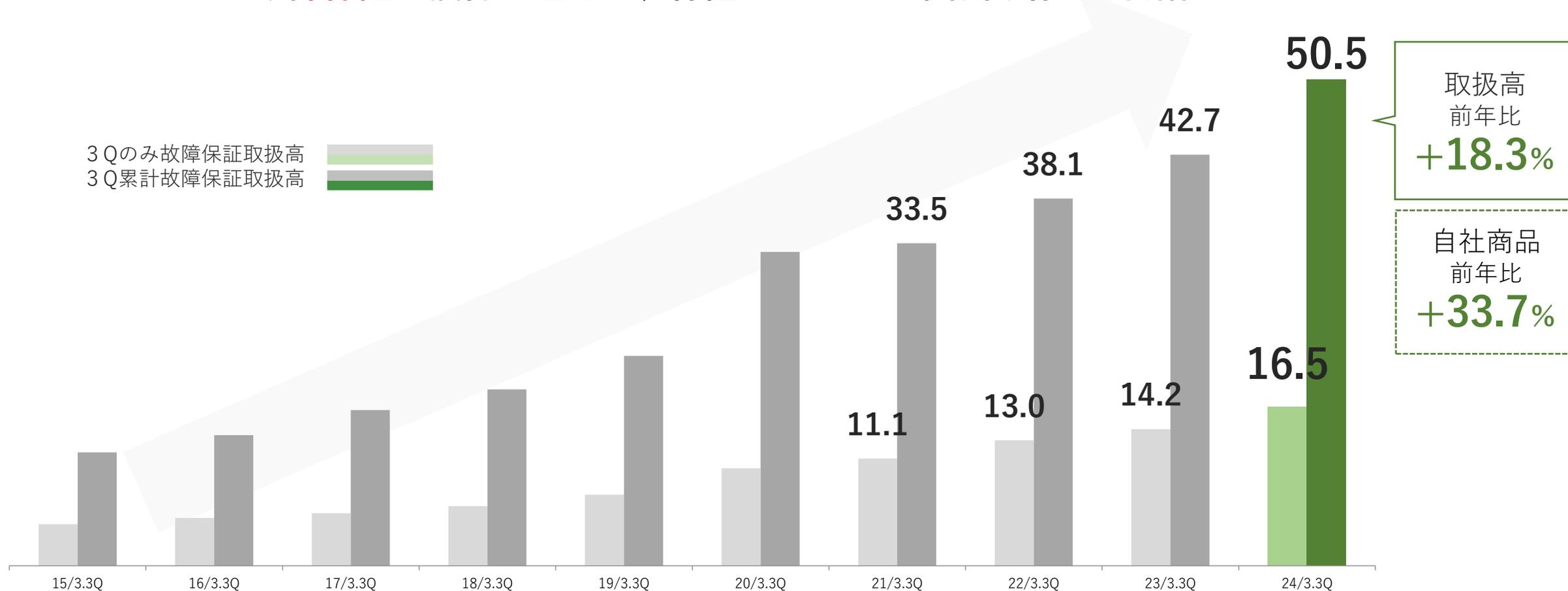


(※) 1. クレジット営業収益は、クレジットにかかる営業収益を集計しております。
 2. クレジット粗利益率は、クレジットにかかる営業利益を、クレジットにかかる営業収益で除した実績となっております。
 なお、当該粗利益率算出時の営業費用は、クレジット獲得のために直接発生した費用（金利、保証料、人件費、地代家賃等）となります。



5. 故障保証事業

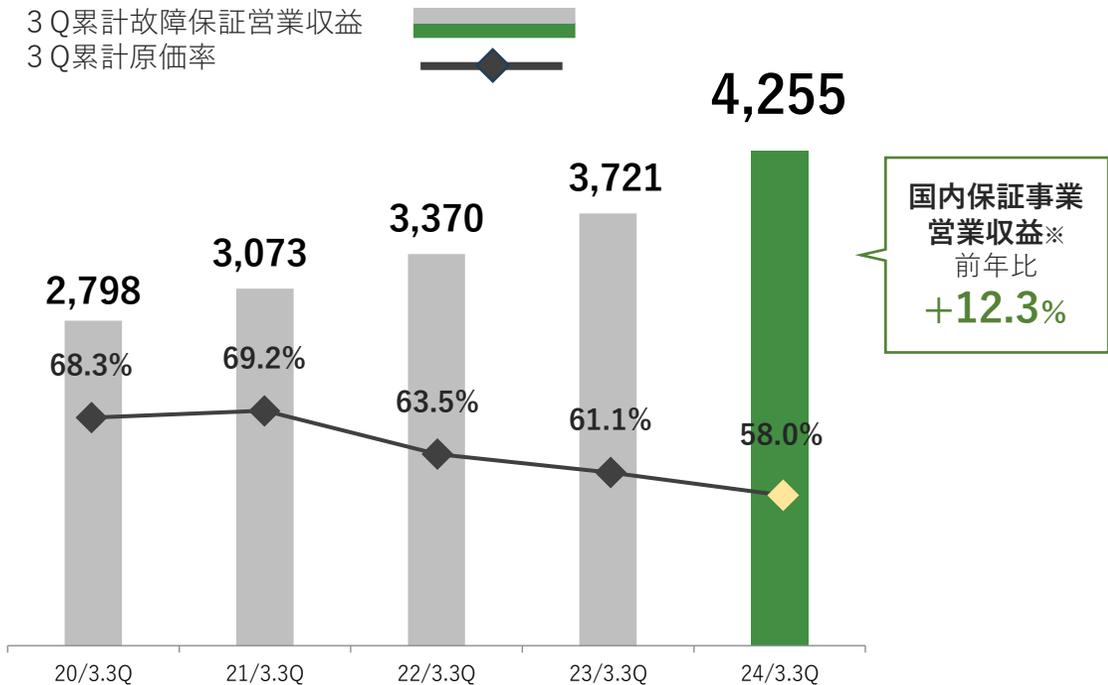
- 中古車市場は僅かな回復でありながら、故障保証全体の**取扱高**は前年比**+18.3%**
- **自社商品**の取扱高は前年比**+33.7%**と継続的に伸長
- **カープレミア故障保証**の獲得に注力し、保証サービスの取扱高増加を目指す



(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。
 2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

- 各事業において積極的な営業活動を背景に、**順調に収益が伸長**
- 継続的な**原価低減活動**が奏功し、原価率が徐々に低減（＝粗利益率が増加）

	23/3.3Q	24/3.3Q	前年比
営業収益	4,940	5,806	+17.5%
税引前利益	442	570	+28.8%



(※) 国内保証事業営業収益は、部品事業と海外の実績を除いております。

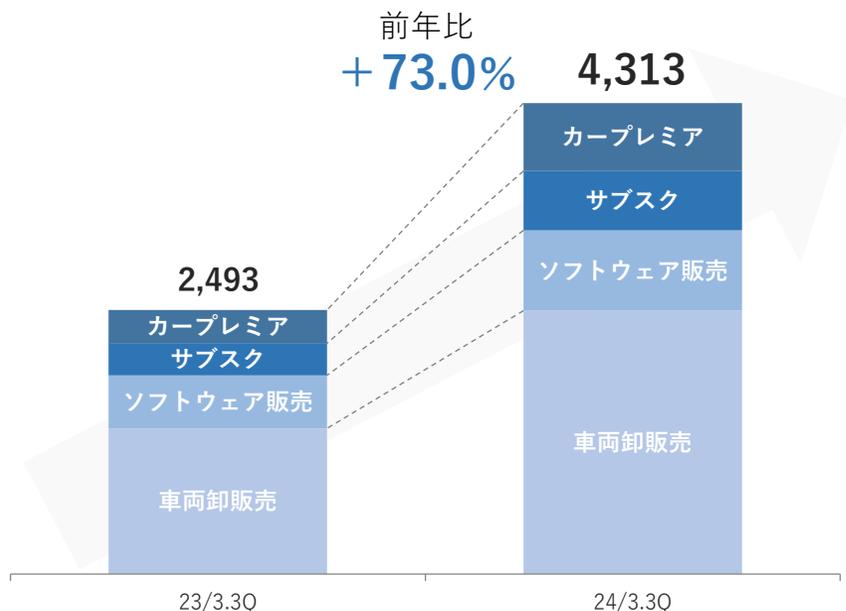


6. オートモビリティサービス事業

■ カープレミアクラブ^{※2} 会員向けサービスの開発や新規事業に注力。各サービスともに大きく伸長

	23/3.3Q	24/3.3Q	前年比
営業収益	2,493	4,313	+73.0%
(内、カープレミア)	560	1,318	+135.4%
税引前利益	256	661	+157.8%
(内、カープレミア)	0	221	+221

オートモビリティサービス事業 営業収益^{※1}



カープレミアクラブ^{※2}

前年比 **+103.8%** カープレミアクラブ会員の増加により
カープレミア会費収入が増加

サブスク (リース)

前年比 **+85.5%** カープレミアクラブ会員の増加により
プロパーリースの営業収益が拡大

ソフトウェア販売

前年比 **+51.5%** プレミア加盟店に対する営業強化により
営業収益が拡大

車両卸販売

前年比 **+80.6%** カープレミア内の流通量増加により
営業収益が拡大

(※) 1. 主要の4サービス以外の収益は、グラフに含めておりません。
2. 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称



7. Appendix

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	40,327,770株 2023年12月末時点
資本金	1,674百万円 単体 / 2023年9月末時点
従業員数	702名 連結 / 2023年12月末時点（※）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル） : 5.96% ・三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント : 4.13% ・Chikara Investments LLP : 4.11% <p style="text-align: right;">（2023年12月5日時点 大量保有報告書等を参照）</p>
グループ内容	<p>国内及び海外※における各事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カープレミア（自動車販売店、整備工場の会員組織構築） ・ファイナンス事業 ・故障保証事業 ・オートモビリティサービス事業 <p>※海外（タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等）</p>

■ プレミアグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒に
お客様に豊かなカーライフを届ける**オートモビリティ企業**です

事業セグメント

ファイナンス事業

▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

▷主な取引先

- ・自動車販売店

故障保証事業

▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開
(タイ、インドネシア、フィリピン)
- ・国内外への中古パーツ販売

▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

オートモビリティサービス事業

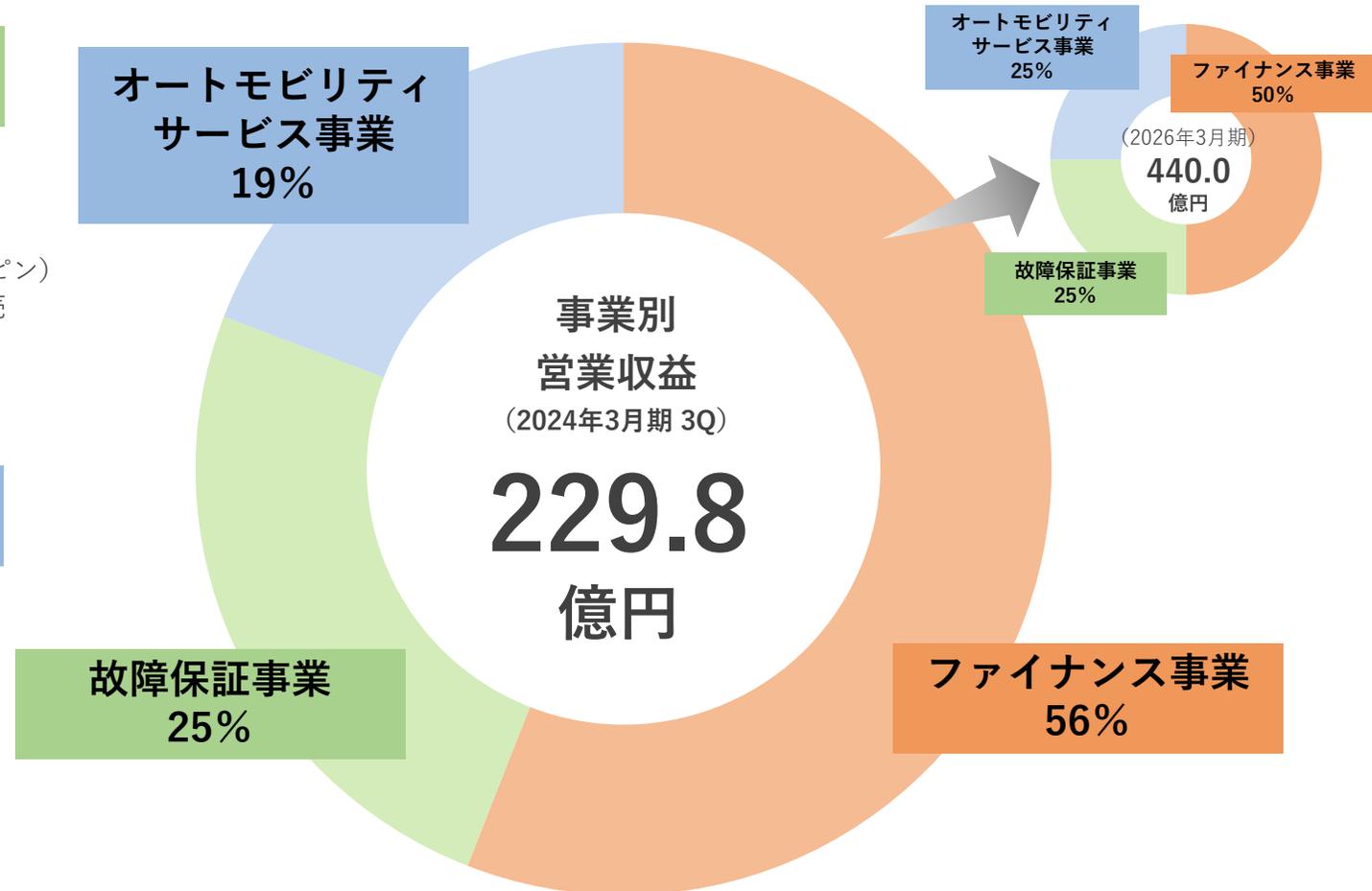
▷主な事業

- ・会員組織「カープレミアクラブ」の運営
- ・車両卸販売
- ・サブスク（リース）
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車整備工場の運営

▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

セグメント別ポートフォリオ



セグメント別業績



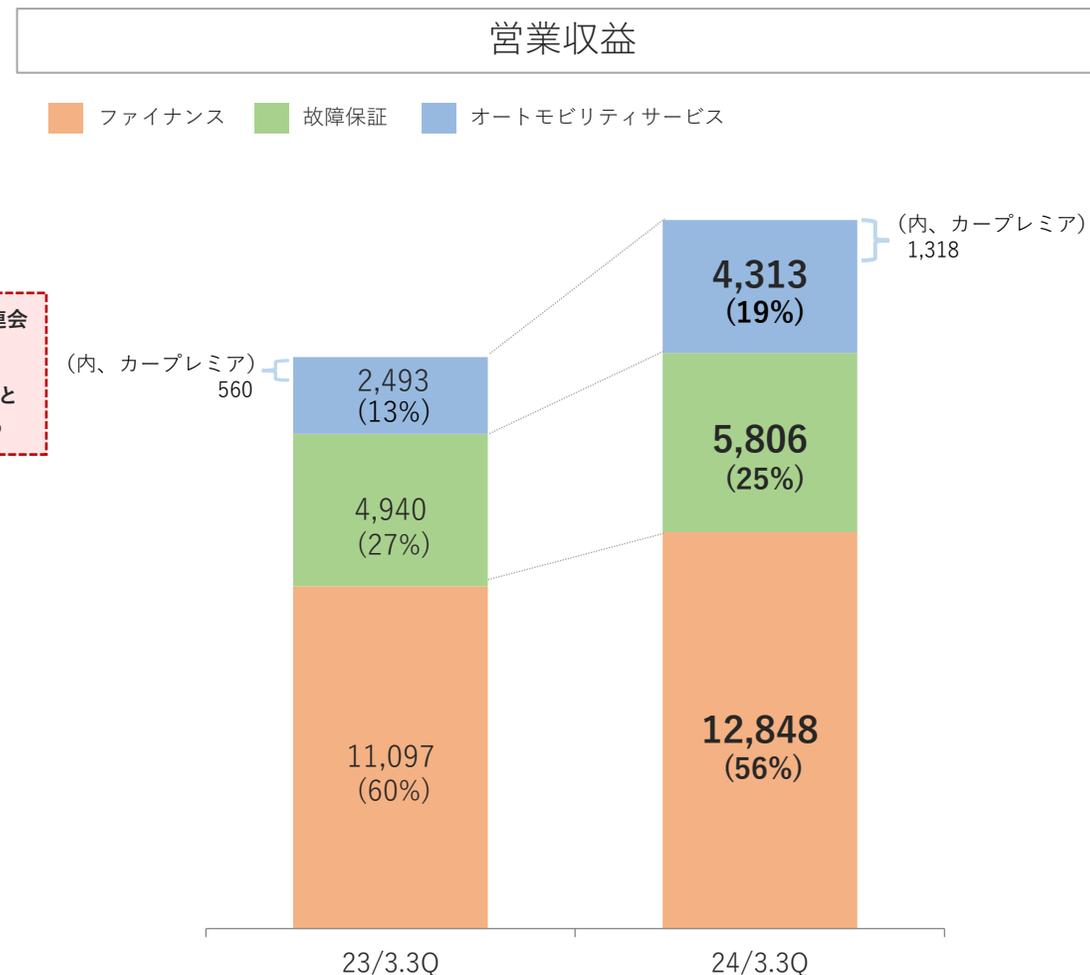
(単位：百万円)

- 各事業が**順調に収益を更新**
- 営業収益のうち、**オートモビリティサービス事業/カープレミア**が占める割合が**増加**

2024年3月期. 3Q

	営業収益	税引前利益
ファイナンス事業	12,848 前年比 +15.8%	3,275 前年比 ▲17.0%
故障保証事業	5,806 前年比 +17.5%	570 前年比 +28.8%
オートモビリティサービス事業	4,313 前年比 +73.0%	661 前年比 +157.8%
(内、カープレミア)	1,318 前年比 +135.4%	221 前年比 +221

前期のタイの関連会社(ECL)等の一過性利益1,012百万を除くと前年比 +11.6%



(注) 1. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。
 2. (内、カープレミア)のみ前年度の実績差を記載しております。
 3. 前年の営業収益は表示方法の変更により、一部組替をしております。

- DX戦略の策定から約1年で社内外のDX施策の**基盤を構築し**、
2022年「**DX認定事業者**」の認定、2年連続で「**DX注目企業2022**」「**DX注目企業2023**」を取得
- エンドユーザーとモビリティ事業者を繋ぐ、**プラットフォーム構想の実現を目指す**

DXビジョンの達成

2023年6月
経済産業省が定める
「**DX注目企業2023**」**連続**選定

2022年6月
経済産業省が定める
「**DX注目企業2022**」に選定

2022年5月
経済産業省が定める
「**DX認定事業者**」
の認定を取得

2022年4月
加盟店専用ポータルサイト
「**P-Gate**」リニューアル

2021年5月
**デジタル・トランス
フォーメーション
(DX) 戦略策定**

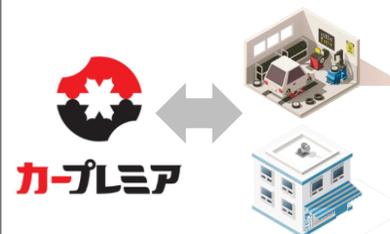
エンドユーザー向けDX



2022年7月22日に
お客様向けサイトがオープン

- ▼サイトでは…
- ・当社が提供する様々なサービスからクルマの乗り方をご提案
 - ・充実したアフターサポート

モビリティ事業者向けDX



モビリティ事業者向け
ポータルサイトのログイン率

※2023年12月末時点

- ・加盟店全体：69.0%
- ・カープレミアディーラー：99.1%

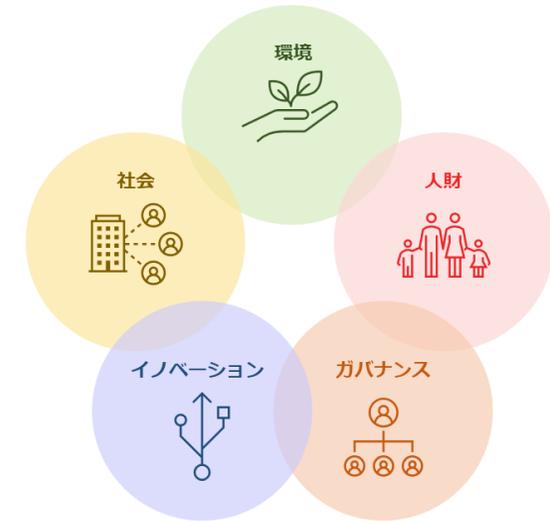
→販売店との
コミュニケーションツールとして機能

(24/3 2Q) 持続的成長へ向けた取り組み



統合報告書2023（日・英）を開示

- 新中期経営計画スタート後、初リリースの統合報告書（2023年9月）
- **中古車業界のクリーン化**を推進（社長メッセージ）
- ガバナンスについて（社外取締役座談会）



その他の取り組み



第五回 WOMAN'S VALUE AWARD 最優秀賞/個人賞受賞

- ✓ サステナブル部門**最優秀賞**
- ✓ 女性活躍ロールモデルとして**個人賞受賞**
(女性活躍推進部門リーダー)



人的資本経営コンソーシアムへ入会

- ✓ **人的資本経営**の強化
(実践/開示の両面より向上)
- ✓ 従業員の「Well-being」向上
- ✓ 能力を発揮できる環境の醸成



イシガキシ・ミライ共創プロジェクト研究 を発足（石垣市/事業構想大学院大学と共同）

- ✓ 石垣市の地域課題を解決する**人材の育成と新規事業創出**が目的
- ✓ 産官学民連携強化の取り組み
- ✓ **企業版ふるさと納税**（地方創生応援税制）を活用

中期ビジョン

ONE & ONLYのオートモビリティ企業を目指して、
カープレミア事業モデルの確立

数値目標

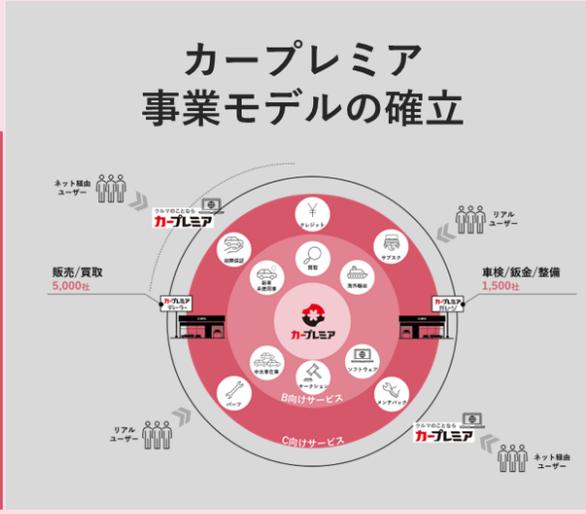
営業収益	税引前利益	当期利益	ROE	時価総額
440億円 23/3比 +74.6%	102億円 23/3比 +91.0%	70億円 23/3比 +75.0%	30%台 23/3実績 34.7%	1,400~1,750億円 23/3比 204~255%

重要課題

 **カープレミア**

- ・カープレミアクラブの拡大
- ・カープレミアブランドの確立
- ・リアル/ネットの集客力強化

カープレミア事業モデルの確立



 **ファイナンス**

- ・カープレミアディーラーを拡大
- ・加盟店当たりの取引量増加

 **故障保証**

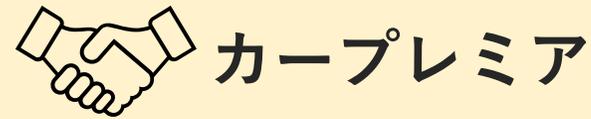
- ・第三者保証市場の拡大
- 自社商品中心に拡販
- ・修理原価の低減

- ・取扱拡大
- ・DX人材の強化
- ・DXへ継続投資
- ↓
- ・DX推進による業務効率化および省力化実現

 **モビリティサービス**

- ・モビリティサービスの拡充
- ・モビリティ各事業の規模拡大
- ・差別化商品の開発

カープレミア事業モデルの確立に向けて、セグメントの見直しを予定
オートモビリティサービス/カープレミア事業を統合し、更なるグループ間シナジーの創出を目指す



ファイナンス事業

プレミア(株)

オートクレジットを中心としたファイナンス事業
の運営・統括

中央債権回収(株)

債権回収、車輛引揚事業

Eastern Commercial Leasing p.l.c. *

オートクレジット、故障保証事業
(タイ証券取引所上場)

故障保証事業

プレミアワランティサービス(株)

故障保証事業の運営・統括

プレミアオートパーツ(株)

オートパーツ関連事業

Premium Service (Thailand) Co., Ltd

タイにおける自動車整備、故障保証事業

PT Premium Garansi Indonesia *

インドネシアにおける故障保証事業

Premium Warranty Services Philippines, Inc. *

フィリピンにおける故障保証事業

オートモビリティサービス事業

プレミアモビリティサービス(株)

オートモビリティサービス事業の運営・統括

PLS(株)

個人向けオートリース事業

プレミアソフトプランナー(株)

事業者向けソフトウェア開発、販売事業

CIFUT(株) *

自動車関連IoT装置の開発・提供

カープレミア(株)

モビリティ事業者向け会員組織の開拓・運営

PAS(株)

自動車整備事業、钣金・塗装事業

- **為替変動**については、外貨建取引が極めて僅少
- **金利上昇、インフレ**については機動的に対応



業績への影響は殆どなし

① 為替変動



外貨建取引は**僅少**
→ 影響は**殆どなし**

② インフレ・物価高



機動的に**手数料・商品価格を改定**
→ 影響は**殆どなし**

③ 金利上昇

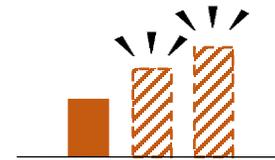
オートローン調達金利

> **契約済**の債権



貸出・調達ともに
固定金利
→ 影響なし

> **新規**に契約する債権



機動的に**金利等に転嫁**
→ 影響は**殆どなし**

財務戦略



- ・ **固定金利**での調達割合を増加
- ・ 資金調達手段の**多様化**を推進
(債権流動化・社債・CP等)



更に**低利・安定的な**資金調達を実現

	23/3 (2023年3月31日)	24/3.2Q (2023年9月30日)	24/3.3Q (2023年12月31日)	前期末比	前Q比
資産の部					
現金及び現金同等物	14,857	15,536	21,290	+43.3%	+37.0%
金融債権	45,003	50,818	53,490	+18.9%	+5.3%
その他の金融資産	6,281	6,900	8,202	+30.6%	+18.9%
有形固定資産	3,074	2,822	2,899	△5.7%	+2.7%
無形資産	7,930	8,606	8,774	+10.6%	+1.9%
のれん	3,958	3,958	3,958	+0.0%	+0.0%
持分法投資	2,624	2,728	3,151	+20.1%	+15.5%
繰延税金資産	5	93	94	+1915.3%	+1.8%
保険資産	4,465	5,889	6,625	+48.4%	+12.5%
その他の資産	13,234	11,949	12,584	△4.9%	+5.3%
資産合計	101,431	109,300	121,067	+19.4%	+10.8%
負債の部					
金融保証契約	36,818	42,237	43,590	+18.4%	+3.2%
故障保証前受収益	6,030	6,711	6,983	+15.8%	+4.1%
借入金	31,682	32,234	43,022	+35.8%	+33.5%
その他の金融負債	7,855	6,904	6,834	△13.0%	△1.0%
引当金	363	363	383	+5.4%	+5.6%
未払法人所得税	603	905	759	+25.7%	△16.2%
繰延税金負債	1,360	1,366	1,430	+5.1%	+4.6%
その他の負債	3,367	3,370	3,395	+0.8%	+0.7%
負債合計	88,078	94,091	106,395	+20.8%	+13.1%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,700	1,700	1,700	+0.0%	+0.0%
資本剰余金	1,415	1,467	1,482	+4.7%	+1.0%
利益剰余金	10,952	12,588	13,221	+20.7%	+5.0%
自己株式	△1,088	△1,070	△2,297	+111.1%	+114.7%
その他の資本の構成要素	343	486	527	+53.7%	+8.4%
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,322	15,171	14,633	+9.8%	△3.5%
非支配持分	31	38	40	+26.9%	+5.3%
資本合計	13,353	15,208	14,672	+9.9%	△3.5%
負債及び資本合計	101,431	109,300	121,067	+19.4%	+10.8%

PL (連結累計期間)



(単位：百万円)

連結累計期間	23/3.1Q~3Q (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	24/3.1Q~3Q (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比
営業収益	18,534	22,975	+24.0%
営業費用	14,998	18,567	+23.8%
営業利益	3,536	4,408	+24.7%
持分法による投資利益	1,024	112	△89.1%
その他の金融収益	103	7	△92.9%
その他金融費用	22	73	+222.5%
税引前当期（四半期）利益	4,640	4,455	△4.0%
法人所得税費用	1,134	1,243	+9.6%
当期（四半期）利益	3,505	3,212	△8.4%
当期利益の所属			-
親会社の所有者に帰属する利益	3,498	3,203	△8.4%
非支配持分に帰属する利益	8	9	+13.1%



(単位：百万円)

PL (連結累計期間／営業収益・営業費用)

連結累計期間	23/3.1Q~3Q (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	24/3.1Q~3Q (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比
営業収益			
金融収益	9,273	11,029	+18.9%
故障保証関連収益	3,788	4,355	+15.0%
オートモビリティ関連売上	2,197	3,738	+70.1%
その他手数料売上	1,681	1,859	+10.6%
部品売上	1,102	1,402	+27.2%
金融資産の減損利得	285	142	△50.0%
保険履行収益	121	136	+12.7%
その他	86	314	+265.3%
合計	18,534	22,975	+24.0%

連結累計期間	23/3.1Q~3Q (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	24/3.1Q~3Q (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比
営業費用			
金融費用	141	228	+61.5%
故障保証関連原価	2,431	2,645	+8.8%
オートモビリティ関連原価	1,310	2,280	+74.0%
支払保証料	1,927	2,303	+19.5%
部品原価	772	1,074	+39.1%
従業員給付費用	3,625	4,181	+15.4%
減価償却費及び償却費	1,051	1,153	+9.7%
支払手数料	862	995	+15.4%
租税公課	606	708	+16.8%
システム運営費	595	734	+23.4%
業務委託料	449	584	+30.2%
その他営業費用	1,230	1,683	+36.9%
合計	14,998	18,567	+23.8%

PL (連結会計期間)



(単位：百万円)

連結会計期間	23/3.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	24/3.2Q (2023年7月1日～ 2023年9月30日)	24/3.3Q (2023年10月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	6,551	7,823	7,919	+20.9%	+1.2%
営業費用	5,390	6,424	6,274	+16.4%	△2.3%
営業利益	1,161	1,399	1,645	+41.7%	+17.6%
持分法による投資利益	25	41	12	△53.2%	△71.5%
その他の金融収益	△ 21	2	2	△109.9%	+21.8%
その他金融費用	△ 13	25	28	△312.4%	+11.3%
税引前当期（四半期）利益	1,178	1,416	1,631	+38.4%	+15.2%
法人所得税費用	318	421	489	+53.8%	+16.3%
当期（四半期）利益	860	995	1,142	+32.7%	+14.7%
当期利益の所属				-	-
親会社の所有者に帰属する利益	856	992	1,140	+33.1%	+14.9%
非支配持分に帰属する利益	4	3	2	△46.6%	△34.9%

PL (連結会計期間／営業収益・営業費用)



(単位：百万円)

連結会計期間	23/3.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	24/3.2Q (2023年7月1日～ 2023年9月30日)	24/3.3Q (2023年10月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	3,231	3,683	3,851	+19.2%	+4.6%
故障保証関連収益	1,302	1,455	1,513	+16.2%	+3.9%
オートモビリティ関連売上	931	1,316	1,215	+30.4%	△7.7%
その他手数料売上	579	617	637	+10.0%	+3.3%
部品売上	366	456	525	+43.3%	+15.0%
金融資産の減損利得	112	11	62	△44.9%	+468.2%
保険履行収益	-	136	-	-	-
その他	30	149	117	+293.8%	△21.2%
合計	6,551	7,823	7,919	+20.9%	+1.2%

連結会計期間	23/3.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	24/3.2Q (2023年7月1日～ 2023年9月30日)	24/3.3Q (2023年10月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	48	73	87	+79.8%	+18.0%
故障保証関連原価	834	934	890	+6.6%	△4.7%
オートモビリティ関連原価	611	841	659	+7.9%	△21.7%
支払保証料	667	769	804	+20.6%	+4.5%
部品原価	267	346	423	+58.3%	+22.4%
従業員給付費用	1,276	1,394	1,432	+12.2%	+2.7%
減価償却費及び償却費	361	382	405	+12.2%	+5.9%
支払手数料	290	354	338	+16.5%	△4.6%
租税公課	198	233	237	+19.3%	+1.5%
システム運営費	201	263	241	+19.9%	△8.3%
業務委託料	156	192	206	+32.2%	+7.5%
その他営業費用	480	643	554	+15.2%	△13.9%
合計	5,390	6,424	6,274	+16.4%	△2.3%



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。